

株式会社エアトリビューン

作並小学校跡施設を活用し、25名の農業用ドローン操縦士を輩出

農業用ドローンのパイロットを養成するアグリフラインードローンフィールドが開校して約1年。「出張教習を含め、合計37名のパイロットを輩出し、内25名が仙台での卒業生です」と話すのは伊藤弘輝さん。受講生は農業者や起業を考える人などで、全国から集まります。同校を立ち上げる際、相談に訪れた仙台市役所で近未来技術実証ワンストップセンターを紹介されました。「関係する機関の方々との調整役を担っていただいたことで、想像以上に早く事業をスタートできました」と、伊藤さんは当時を振り返ります。教官の庄子基さんは同校の卒業生。東京からUターン転職しました。「イベント等での地元の方々との交流にも、この仕事のやりがいを感ずきます」と庄子さん。「ドローンによる農薬・肥料散布は農業現場の省力化・効率化、後継者不足解消にも光明をもたらすきっかけになると思っています。今後も雇用と創業の機会を創出し、地域とともに発展していきたいですね」と伊藤さんは抱負を語ります。



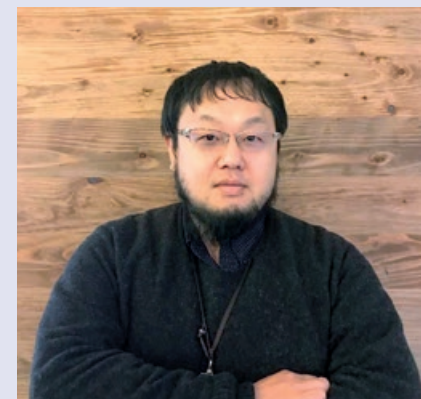
操縦教官の伊藤さんと庄子さん



専務取締役
伊藤 弘輝さん(写真中央)

アグリフラインードローンフィールド仙台校

2021年4月に作並小学校跡施設に開校した国土交通省認定のドローン教習所。産業用(農業用)ドローンの機型限定免許取得コースの専門カリキュラムを擁し、高度な操縦技術を携えたパイロットを養成する。



事業開発マネージャー
羽田 成宏さん

株式会社シグマアイ

関わる人全てが笑顔になるための技術を提供

新型コロナウイルス感染症の電話相談窓口に、支援ツールとして導入された「whis+(ウィズプラス)」。仙台市と連携してこのシステム開発を行ったのが、東北大学発のスタートアップ企業シグマアイです。「私たちは提供する技術を通して、関係する全ての人を笑顔にするというビジョンをもっています。ですから同システムを運用する企業、オペレーターの方々、仙台市民の皆さん、訪問者の方も含め、どのような気持ちで電話を受け、また電話を掛けるのかといった点にまで思いを巡らせて完成したのがwhis+です。アカデミアと企業は、それぞれできることとできないことがあります。その間に立って連携をスムーズに行おうというこの取り組みに、産官学が心を一つにして取り組むことができたのは、民間企業との連携窓口である仙台市のクロス・センダイ・ラボの存在があったからだだと思います」と羽田さん。この取り組みで得た知見を、新しい市民サービスに活かしたいという展望も語ってくださいました。



東北の起業熱を発信する「TOHOKU STARTUP NIGHT 2022」に登壇

2022年3月3日に開催されたスタートアップ向けイベント「TOHOKU STARTUP NIGHT 2022」に参加。「2030年に向けた未来都市ショーケースを仙台・東北から」と題し、多様化する地域・社会課題の解決に向け、革新的なアイデアを持つスタートアップ等との連携を促進する公民連携窓口「クロス・センダイ・ラボ」、先端テクノロジーを活用し未来都市の実現を目指す「仙台市×東北大学スーパーシティ構想」についてプレゼン。まちを実験場としながら、スタートアップ等とともにイノベーションの創出を目指す仙台のポテンシャルを語りました。

こうした取り組みを通して、スタートアップに対し仙台・東北へ興味を持ってもらうきっかけ作りをしています。



Promotion

問い合わせ



仙台特区

Social Innovation SENDAI

vol.11

Topics

- ・ドローンによる遭難者捜索支援実証実験
- ・社の都DX大作戦
- ・スーパーシティ・スマートシティ特集
- ・事業者インタビュー



Drone Testing for Search and Rescue Missions

—ドローンによる遭難者捜索支援実証実験—



仙台特区ウェブサイトでは
随時取り組み事例を公開中

仙台特区 検索



2022年3月8日に、(株)空むすびの提案を受けて、宮城地区西部の新川地区をフィールドにしたドローンによる遭難者捜索支援の実証実験を行いました。

実験では、地震を感知すると自動で小型ドローンが飛び立ち現地の情報収集を行う初動対応と、夜間の捜索を想定した赤外線カメラを搭載した大型ドローンでの遭難者の居場所特定を一連で実施。昼間から夜間にかけて、ドローンでの捜索が有効に機能することが確認できました。

同社では、山岳エリアでの遭難・救助活動について、社会課題解決につながる新たなドローンサービスの実用化に向けて取り組んでいく予定です。

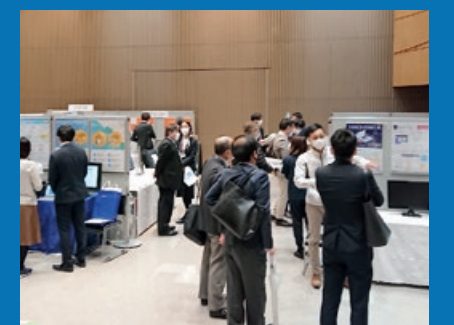
■提案事業者/株式会社 空むすび (宮城野区中野字神明51-6)

テレワークサポートデスク イベントレポート

デジタル化推進体験イベント「社の都・DX大作戦!2021」開催

仙台市では、企業のDXを支援する「仙台テレワークサポートデスク」を設置しています。この窓口を運営する仙台市産業振興事業団では、地域企業を対象に、多角的にDXを体験できるデジタル化推進イベントを12月8日に開催しました。オンライン視聴を含め400人以上が参加。在仙の20企業がITツールやシステムを展示し、来場者は実際に操作体験もできました。

そのほか、スポーツから老舗飲食店の成功事例、DXの最新技



術など多様な講演やワークショップも開催。来場者からは「DXに取組む必要性が理解できた」「他社事例が参考になった」などの声をいただきました。

To be SMART City SENDAI

スーパーシティ・スマートシティの実現を目指して、さまざまなプロジェクトが生まれています。

「仙台市×東北大学スーパーシティ構想推進協議会」を発足

「仙台市×東北大学スーパーシティ構想」で実現を目指す先端サービスについて具体的な取り組みを検討・協議するため「仙台市×東北大学スーパーシティ構想推進協議会」を設立し、2022年1月に設立総会を開催しました。

今後は、「仙台市×東北大学スーパーシティ構想」として提出した、5つの先端サービスの実装に向けて具体的な取り組みを推進する分科会を設置し、より強力に連携して、構想の熟度を高めていきます。

設立総会のアーカイブ動画を一部掲載していますので、ぜひご視聴ください。



「仙台特区」ホームページ

<https://sendai-tokku.jp/news/sc-kyougikaisoukai/>

「日本の未来は仙台から」をテーマにした鼎談会を開催

2022年2月5日、「日本の未来は仙台から—先端技術と文化による都市モデルづくり—」と題した鼎談会が開催され、郡市長、スーパーシティ構想リードアーキテクトの青木孝文氏、アーキテクトの藤原洋氏が、コロナにも強いレジリエントな社会環境整備、文化の視点からのまちづくり、消費・投資の促進など、仙台発展の戦略について産官学の立場から意見を交わしました。

仙台応用情報学研究振興財団 野口理事長の「仙台のGDPを3%向上させる方策を具体的に語ってほしい」という期待を込めた挨拶からスタート。各プレゼンでは、藤原氏が「日本の未来を仙台から創造する」と題し、世界・日本の中の仙台の立ち位置、取組むべきことを詳細なデータを用いて分析。郡市長からは文化と学術資源が交流する「青葉山エリア」を中心としたまちづくりの今後の可能性について、青木氏からは次世代放射光施設設計画等の先端技術による貢献や、市民と連携した社会課題解決の試みの事例等、東北大学が仙台のまちづくりにどう連携・貢献できるかについてお話しがありました。

ディスカッションでは、スマートシティのトレンドがテクノロジー中心から人間中心に変化していることを踏まえ、欧州の事例や震災と社会起業家について諸事例を交えて意見交換。さらに、仙台のGDP向上のため、藤原氏から「3つの移住」や高度外国人材の活用など具体的なアイデアをいただき、最後に、デジタル田園都市構想なども並行して、課題“解決”先進地域として仙台がリードしていくことを郡市長が力強く語りました。

レポートを掲載しています

【東北大学知のフォーラムサポーターサイトTFCフレンド】

http://www.tfc.tohoku.ac.jp/tfcfund/2021/dhfs/20220205_report.html



概要

日時
2022年2月5日(土)
13:30~17:00

主催
東北大学 研究推進・支援機構
知の創出センター、公益財団法人
仙台応用情報学研究振興財団、東北情報通信懇談会

出演者
仙台市長
郡和子
株式会社ブロードバンドタワー
代表取締役会長兼社長 CEO
一般財団法人 インターネット
協会理事長
藤原洋
東北大学理事・副学長
青木孝文

進行中のプロジェクト

VR活用でリアルタイムツアー実証実験を実施!

仙台市と東北大学、株式会社NTTドコモの3者協働による「『ドローンによる360°撮影』×『AVATOUR(360°リアルタイム空間共有ソリューション)』×『XR』による共体験コミュニケーションに関する実証実験」を開始しました。

この実証実験は、人工知能(AI)などの活用により地域課題の解決を目指す「スマートシティ」を推進する目的で、国土交通省「スマートシティモデルプロジェクト」の採択に基づく取り組み。市内および東北大学をフィールドとしてユースケースを積み重ね、活用にあたっての課題検証や有効性を評価することで、まちの魅力創出につなげていきます。

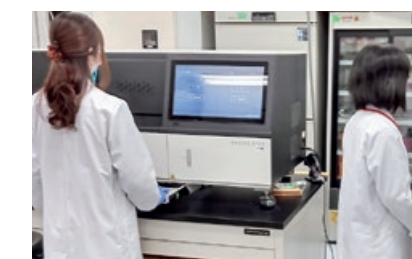


進行中のプロジェクト

規制改革に向けた実証調査を実施!

2022年2月、国の採択を受けて、ゲノム情報や遺伝子情報に基づいた技術開発を行う東北大学発ベンチャー株式会社ハプロファーマとともに、スーパーシティ構想で実現を目指しているパーソナルヘルスケアサービス分野において、今後必須となるゲノム情報関連の規制改革に向けた「全ゲノムシーケンス解析調査」を実施しました。

この実証では、東北大学医学系研究科のご協力を得て、ゲノム情報関連の規制改革に最適なSNPs数の調査やデータ解析を実施。得られたデータを基に、あるべき施策やシステムについて提言が可能になります。これにより仙台発の先進的なパーソナルヘルスケアサービスの実現を目指します。



進行中のプロジェクト

データのハブとなるデータ連携基盤を導入!

スーパーシティ・スマートシティを推進していく上で、最も重要な機能の1つであるデータ連携基盤は、様々な最先端技術を連携させるためのデータのハブになるものです。

仙台市は、2021年8月に総務省「データ連携促進型スマートシティ推進事業」に採択され、データ連携基盤の構築と、人流や人物の密状態を人流カメラ・AI画像処理により「見える化」するサービスの導入を進めています。今後は、オープンデータの充実等を図りながら、データ連携基盤のさらなる利活用を進めていきます。

